

事業番号

2023 - 文科 - 22 - 0026 - 04

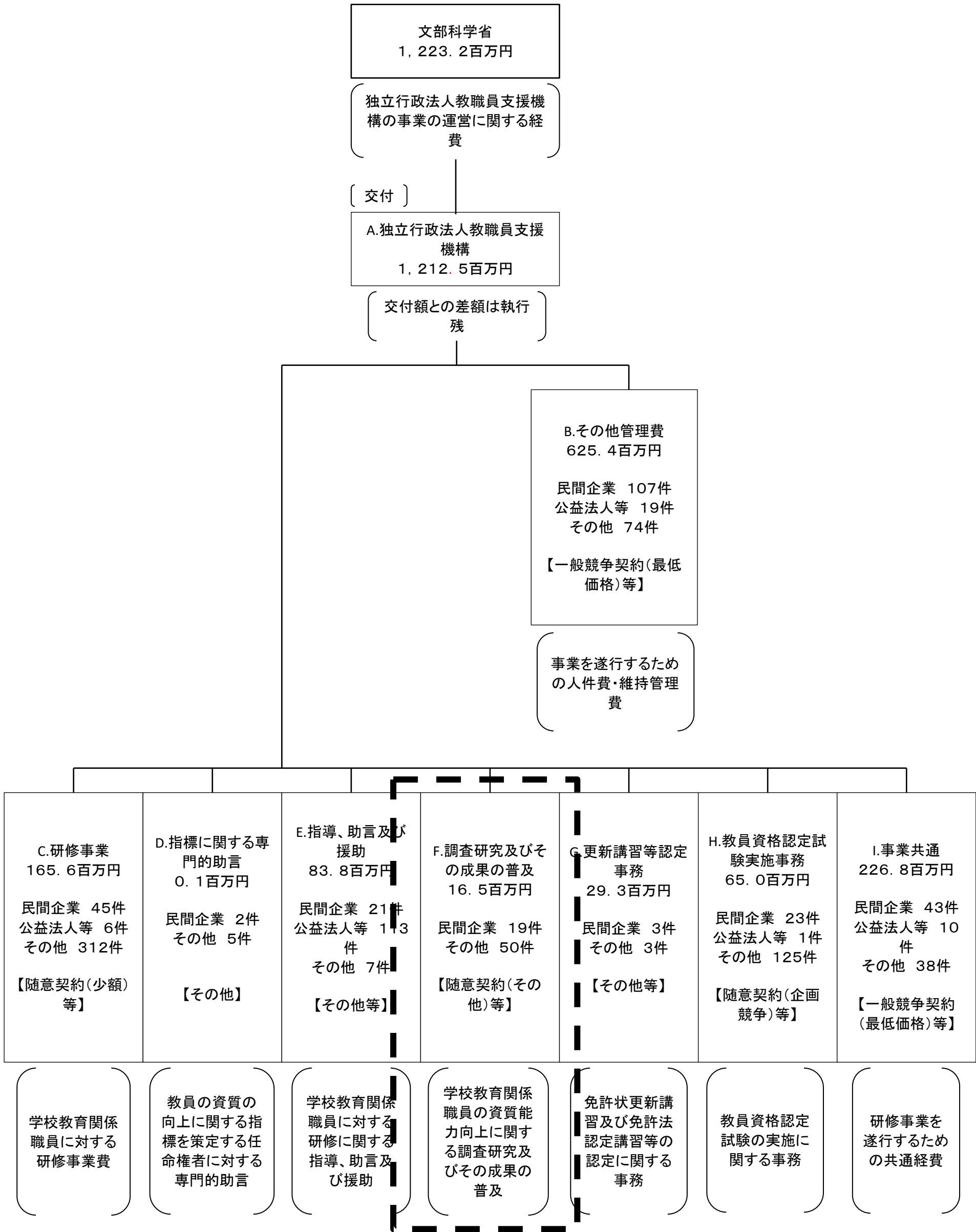
	令和5年度セグメントシート						(教職員支援機構)		
セグメント名	業務経費（調査研究）				担当部局庁	総合教育政策局		作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	教育人材政策課		教育人材政策課長 後藤 教至	
会計区分	一般会計								
セグメント単位の 考え方	法人単位の財務諸表におけるセグメントとする。								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人教職員支援機構法 第三条、第十条				関係する 計画、通知等	教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定) 中期目標(文部科学大臣指示) 中期計画(文部科学大臣認可)			
					主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (5行程度以内)	独立行政法人教職員支援機構は、校長、教員その他の学校教育関係職員に対し、研修の実施、職務を行うに当たり必要な資質に関する調査研究及びその成果の普及その他の支援を行うことにより、これらの者の資質の向上を図ることを目的としている。(独立行政法人教職員支援機構法第3条) 具体的には、教職員に対する総合的支援を行う拠点として、国の教育政策上必要とする研修の効果的な実施、各地域での研修の企画・実施をリードする各種研修指導者の養成、各都道府県教育委員会等が定める教員の指標に関する専門的助言、及び教員の資質に関する調査研究等を通じて、国が進める「教師の養成・採用・研修の一体的改革」の実現に寄与する。								
現状・課題 (5行程度以内)	平成29年の機能強化により、従前の研修事業、研修関係指導助言援助事業の2機能に加えて、指標策定者への助言事業、調査研究事業、免許法認定講習等審査事業、教員資格認定試験実施事業の4機能が付与された。以降、6事業全体の有機的連携を進めるための体制整備や、教職大学院等との連携・協働の取組を進めるとともに、専門的人材の積極的登用を行い、研修及び調査研究機関としての専門性、人材面の「強み」が飛躍的に向上した。また、研修動画(校内研修シリーズ)は、コロナ禍の中で全国の教育現場で視聴され高い評価を得ている。一方、コロナ禍に対応する新たな研修フェーズの確立が求められており、施設面において、老朽化対策、研修のICT化のための環境整備に課題がある。								
事業概要 (5行程度以内)	学校教育関係職員としての職務を行うに当たり必要な資質に関する調査研究及びその成果の普及を行う。								
事業概要URL	https://www.nits.go.jp/about/outline.html								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求		
	経常 収益	予算 額	当初予算：運営費交付金(A)	43	127	61	93	-	
			補正予算：運営費交付金(B)				-	-	
							-		
							-		
							-		
							-		
		執行 額	運営費交付金(C)	43	126	60			
			補助金等(D)						
			その他(E)	1	3	1			
			計(F) =(C)+(D)+(E)	44	129	61			
	運営費交付金収益の割合 =(C)/(F)		97.7%	97.7%	98.4%				
	運営費交付金収益化基準		業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準				
	経常 費用	予算額(G)		-	-	-	-	-	
		執行額(H)		72	90	46			
		執行率(I) =(G)/(H)		-	-	-			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)				
	(項)		独立行政法人教職員支援 機構運営費		-				
		(目)	独立行政法人教職員支援 機構運営費交付金	93					
			その他						
計(A)		93	-						

活動内容① (アクティビティ)		学校教育関係職員が職務を行うに当たり必要な資質に関する調査研究を行い、その成果を普及する									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		年に複数の調査研究プロジェクトを実施する	実施した調査研究プロジェクト数	活動実績	件	6	5	6	－	－	
				当初見込み	件	4	5	5	5	5	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	年に複数の調査研究プロジェクトを実施しても、実際にその成果が普及されなければ、「教職員の資質向上」に繋げることはできない。そのため、「調査研究の成果を主催事業に還元させるとともに、報告書を作成・提供する」ことを定性的な成果目標とした。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度		
		調査研究の成果を主催事業に還元させるとともに、報告書を作成・提供する	－	成果実績	－	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－		
				達成度	%	－	－	－	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		調査研究の成果を踏まえて研修カリキュラムの開発等を行い、教職員等中央研修を始めとした主催研修事業等に適切に還元させた。									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		学校教育関係職員の資質向上に資する調査研究の成果は、数値化して示すことが難しいため。									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		成果目標である「調査研究の成果を主催事業に還元させる」においては、段階的なアウトカムの設定が困難であることから、長期アウトカムのみを設定した。									

アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
---	--	--	--	--	--	--	--	------	--	--

独法所管部局による点検・改善		
点検結果	・アクティビティ①について、定性的な目標は順調に達成している。 ・学校教育関係職員が職務を行うに当たり必要な資質に関する調査研究及びその成果の普及を行うことで学校教育関係職員の資質の向上を図ることは、多様な課題に直面する教育現場と、それを取り巻く社会のニーズを的確に反映している。 ・学校教育関係職員の資質向上のために本事業は必要であり、研究者等による組織の協力を得て行うことが効果的・効率的である。また、研修と研究の往還を行うことで、研究成果を研修内容に還元する必要がある。そうした役割を果たすことができるのは、教職員支援機構においてほかになく、地方自治体や民間で実施するのは困難である。 ・当該年度計画に沿い、調査研究プロジェクトを着実に実施しており、活動実績は概ね見込みどおりとなっている。 ・単位あたりのコストは、減少傾向または同程度で推移しており妥当である。	目標年度における効果測定に関する評価(令和〇年度)
改善の方向性	・アクティビティ①について、活動目標及び成果目標の達成に向けて引き続き取り組むこと。 ・教職員研修の高度化及び体系化を図るため、機構主催研修と調査研究をさらに連携、往還させながら進めていくこと。	
備考		

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者 について記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	運営費	独立行政法人教職員支援機構の事業の運営に関する経費	1,212.5	外国旅費	外国旅費	0.8
				その他	旅費、学会費用、消耗品費等	0.9
	計		1,212.5	計		1.7

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人教職員支援機構	8050005005214	Fに記載のため省略	1,212.5	運営費交付金交付	-	-	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員B	-	旅費等	1.7	随意契約(少額)	-	-	-
2	アローシステム株式会社	5011101023479	ワープロ入力	1.4	随意契約(少額)	-	-	-
3	職員C	-	立替払(消耗品等)	0.8	随意契約(少額)	-	-	-
4	職員D	-	立替払(消耗品等)	0.7	随意契約(少額)	-	-	-
5	職員E	-	立替払(消耗品等)	0.7	随意契約(少額)	-	-	-
6	職員F	-	立替払(消耗品等)	0.7	随意契約(少額)	-	-	-
7	株式会社ホサカ	9010501012393	消耗品	0.6	随意契約(少額)	-	-	-
8	講師E	-	会議出席謝金	0.6	その他	-	-	-
9	職員G	-	立替払(消耗品等)	0.6	随意契約(少額)	-	-	-
10	職員H	-	立替払(消耗品等)	0.6	随意契約(少額)	-	-	-